

# 「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」の 開発と実践<sup>1</sup>

向井 康比己 (大阪教育大学)  
櫛引 祐希子 (大阪教育大学)  
高橋 登 (大阪教育大学)  
米澤 千昌 (大阪教育大学)

臼井 智美 (大阪教育大学)  
小林 和美 (大阪教育大学)  
中山 あおい (大阪教育大学)

キーワード：外国にルーツのある児童・生徒 副専攻プログラム 養成教育

## 1 日本における外国にルーツのある子どもの 現状と教育課題への対応

本稿では、大阪教育大学教育学部の副専攻プログラム「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」について、開設の趣旨とねらい、内容、今後の取り組みの課題を報告する。

本学の副専攻プログラムは、「時代の変化に応じた多様な教育課題に対応し、専門とは異なる分野の主専攻プログラムの基礎、または本学で開設する主専攻プログラムでは扱わない専門分野を学修する機会を提供することを目的として体系的に構成した教育プログラム」<sup>ii</sup>である。2019年度から試行し、2020年度から本格実施をしているが、本学初の副専攻プログラムとして、主に教員養成課程の学生を対象にした「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」と、主に教育協働学科（ゼロ免課程）の学生を対象にした「日本語教育プログラム」を同時に立ち上げた。この背景には、日本で今後もさらに増加が見込まれ、とりわけ大阪府下では一部の学校での集中在籍ではなく、府下全域で在籍が拡がってきている外国にルーツのある子どもたち

に関して、かれらの教育課題に適切に対応できる教員やチーム学校人材の輩出を行うことが、教育大学に課された使命であり社会的責任の果たし方であるという問題意識がある。文部科学省も、「大学等における履修証明などにより、日本語指導担当教師等が専門的知識を修得し、それを証明できる仕組みの構築についてその必要性も含めて検討を行う」<sup>iii</sup>ことを喫緊の教師教育の課題として挙げているが、そうした時代の要請に応えるものでもある。

本副専攻プログラム「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」では、日本語指導が必要な児童生徒の指導を担える教員の育成を目指している。「外国にルーツのある子ども」とは、外国籍のみならず、日本国籍であっても国際結婚家庭成育や国籍変更の子どものように、外国籍の親族がおり家庭内で日本語や日本文化以外にも触れて育ってきた子どもを意味する。また、「日本語指導が必要な児童生徒」とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒」と、「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、

日本語指導が必要な児童生徒」を意味するiv。したがって、大阪府をはじめ近畿圏で「外国人の子どもの教育」というと1960年代から取り組まれてきた在日韓国・朝鮮人教育を指す場合もあるが、本副専攻プログラムでは、直接的には在日韓国・朝鮮人教育を扱うものではない。

日本では、1990年代に入ってから外国にルーツのある子どもが増加し始めたが、その当時と現在では、子どもの実態はずいぶん変化しているv。好景気を背景にして労働力確保のために入管法を改正し日系人に定住の道を開いた1990年代は、外国にルーツのある子どもの大半が、ブラジルやペルーなど日系人コミュニティのある特定の外国で生まれ育ち、保護者に連れられて来日していた。しかしながら近年では、来日外国人の長期滞在化も進み、日本国内での外国人同士あるいは日本人との結婚が増えたことで、日本で生まれ育つ子どもや日本国籍ではあるが日本語を母語としない子どもも増えてきている。子どもの言語環境や文化的背景の多様化が進んでいるため、支援や配慮の必要な子どもは「国籍」を目印にすれば容易に発見できるというものではなく、子どもの成育環境や教育経験、家族構成や家庭内使用言語などによって教育課題は異なる。ましてやルーツとなる国が異なれば、多様性はさらに広がる。そのため、副専攻プログラムでは、「日本語指導が必要」という課題に焦点を当てるものの、プログラムの趣旨としては、日本語指導ができる教員を育成するという点にとどまるものではないvi。

外国にルーツのある子どもの場合、本人が日本語や日本文化以外にも触れて育ってきたことで、日本語力だけでなく母語力さえも十分に育っていないケースが少なくない。思考力の基

盤をなす確かな言語力を一つも持たない状態になることで、結果的に子どもは教科学習等で大きくつまづくことになる。あるいは、家庭内で親は母語で話し、子どもは日本の幼稚園や小学校等に通うにつれ徐々に日本語を話すようになり母語を喪失することで、家族間の人間関係や信頼関係を難しくする事態が引き起こされることもある。言語力が未熟なことでもたらされる子どものさまざまな生活上や学習上の苦しさやストレスに気づける力や、それらの改善や軽減に向けて考え、適切な指導ができる力の育成も、本副専攻プログラムではめざしている。

また、そもそもの根本的な教師の力として、子どもの実態把握ができる力、子どもの背景に思いを巡らせる力の育成が不可欠である。例えば、外国にルーツのある子ども本人が日本で生まれ育っていたり幼少期に来日していたりすると、小学校入学の時点で日本語力はある程度獲得できていると思われがちであるが、家庭内の主要な言語が日本語以外の場合は日本語力が十分に育っていない場合も少なくない。また、言葉の習得が遅かったり他の子どもと行動が揃わなかったりする場合に、日本語指導の対象なのか特別支援教育の対象なのか適切な判断が行われないことにより、必要な言語的支援や医療的支援が行われなかったりする場合もある。さらに、日本と外国の教育制度や学校文化の違いにより、外国から編入学する外国での教育経験のある子どもは、日本的な学習スタイルや学習内容に慣れず、学習についていけなくなったり教師の思う通りの行動をしなかったりすることがある。教員に日本の学校教育経験が浅いと、自分のなじみのある見方や方法でしか子どもの行動を読み取れなくなってしまうが、なぜ月曜

日の欠席が多いのか、なぜ水泳の授業を嫌がるのか、なぜ宿題をしないのかといった、教員にとって「問題行動」のように映る子どもの行動の背景にある、日本と外国との教育制度や学校文化の違いを理解することも、教員には不可欠である。

このように、本副専攻プログラムが目指すのは、勘や見た目での判断ではなしに子どもたちの日本語の力を適切に見極め、その力を伸ばすことのできる教員の育成であり、さらには、文化的多様性に配慮した教科指導や生徒指導等に必要な知識や専門性を備えた教員の育成なのである。

## 2 プロジェクトの概要と取り組みの状況

本プロジェクトでは、2019年度より試行的に、また2020年度より副専攻プログラムとして制度化した上で、表1に示す20単位の「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」を学生に提供している。プログラムは日本語教育に関連する科目が4科目8単位（ことばの獲得と学習支

援、日本語教育概論A・B、日本語教材論）、異文化理解・文化的多様性と教育の関わりを扱う科目（多文化教育科目）が4科目8単位（外国人児童生徒教育、世界の教授法・世界の教科書、子どもの多様性と教育、異文化間教育）、およびインターンシップ関連科目が4単位相当からなり、日本語教育と多文化教育の間でバランスの取れた構成となっている。このうち、ことばの獲得・世界の教授法・子どもの多様性の3科目がこのプログラムのために新規開講された科目である（それぞれの授業の概要についてはシラバスを参照していただきたい：<https://cardinal.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp>）。新規開講された3科目はどれもオムニバス授業であり、教科教育を中心として、多くの教員の協力を仰いでいる。インターンシップについては、大阪市・八尾市等で外国にルーツのある児童生徒が多く在籍する小中学校、および大阪市内の日本語指導が必要な子どもの教育センター校などを中心に実施している。なお、プログラムに登録した上で所定の単位を

表1 大阪教育大学 外国にルーツのある子どもの教育プログラム（20単位）

	1回生	2回生	3回生	4回生
教養基礎科目 (8単位)	外国人児童生徒教育 (2) 世界の教授法・世界の教科書 (2) 子どもの多様性と教育 (2) ことばの獲得と学習支援 (2)			
多文化リテラシー専攻 専門科目 (8単位)		日本語教育概論A (2) 日本語教育概論B (2) 日本語教材論 (2)	異文化間教育 (2)	
実習・インターンシ ップ科目 (4単位相当)			インターンシップA・C (2) (教員養成課程) 教育コラボレーション演習 (2) (教育協働学科)	
	多文化共生を学ぶ学校体験研修 (2単位相当)			

履修した学生には、卒業時に学校教育法施行規則に基づく学修証明書が交付される予定である。現在、1期生23名、2期生26名がプログラムに登録し、履修を進めている。次節以降では、本プログラムの特徴である多文化教育関連の2つの授業（外国人児童生徒教育と世界の教授法）および、学校体験研修について紹介した上で、今後の課題について論じる。

### 3 多文化教育関連科目の概要

#### (1) 外国人児童生徒教育

本講義はプログラム発足前の2017年度から教養基礎科目として開講されており、プログラム参加者が「外国にルーツのある子ども」について最初に包括的に学ぶ科目である。15回の授業の前半は、外国にルーツのある子どもの背景や学校での受け入れ状況、学習言語と生活言語の違い、子どものバイリンガルの状況、子どもの第二言語習得と年齢、子どものカルチャーショックや文化適応等の基本的な内容を扱っている。また、知識を踏まえた上で、受講生が外国にルーツのある子どもに教える教員や支援者の立場になったときにどのように子どもと向きあうべきかディスカッションすることで課題を身近に捉え、考察を深めるようにしている。15回の授業の後半は、初期指導の授業案作りや模擬授業を行う。受講生を対象に2018年に実施したアンケート調査（有効回答者数36）では、授業で参考になったこととして、「外国人児童に対する学校の対応など、私の周りになかったので初めて知ることばかりで参考になりました」「外国人の生徒の現状を知れたこと」等を挙げる回答が多かった。また、「社会生活言語は約2年でできるようになるのに学習思考言語

は5年から7年かかること」「外国人児童に日本語を教えるときにはその子の母語の能力がどれくらいあるかを知ることが大事であること」等、言語習得に関することや、「外国人の児童や家族が文化の壁に苦しんでいること」等、文化適応について挙げる回答もある。さらに、模擬授業に関しては、「模擬授業を実際にすることで難しさを知れた」「授業内容の準備は子どもの立場から考えること」等が参考になったこととして挙げられた。また、授業前と授業後と比較すると、「日常会話ができれば教科内容は理解できる」という学生の認識は低減し、学習言語の習得の重要性の理解が深まった。一方、「家族と母語で話すこと」が重要であり、母語が「日本語の読み書きにプラス」になることを肯定するように変容している。このような第二言語習得に関する認識は、外国にルーツのある子どもの教育に携わる者にとっては重要である。しかしながら、外国にルーツのある子どもの教育は、受け入れ側の課題であり、教員や支援者、周りの子どもたちの対応が、外国にルーツのある子どもの文化変容に大きな影響をもたらすことについては、十分に時間を割くことができなかった。移民を多く受けている諸外国では、文化的・言語的に多様な子どもの教育や課題は、マジョリティの子どもを含めたより広い教育理念から捉えられており、教育の対象者を外国にルーツのある子どもだけに限定する傾向は、本講義のみならず本プログラムの課題であるといえる。

#### (2) 世界の教授法・世界の教科書

本講義は、海外教育に詳しい8名の本学教員によって2019年度後期（第3チーム火曜日3

限・4限)にオムニバス形式で開始された。新型コロナウイルスの影響から、2020年度はオンラインで全講義が行われた。2019年度の担当教員と授業内容を表2にまとめた。アメリカ、ドイツ、フランスなどの欧米諸国やインド、ベトナム、タイ、中国、シンガポール、オーストラリアなどのアジア大洋州諸国の小中学校においてどのような教育が行われているのか、いくつかの教科に焦点を当てながら教授法や教科書を紹介した。対象教科は、算数、国語、理科(物理、生物)、家庭科、保健体育、書写などであった。特に、関心が高かった内容は、世界各国の筆算方法の比較、ドイツやシンガポール、オーストラリアにおけるSDGsの観点からの消費者教育、欧米日におけるSTEAM教育の実践などであった。また、海外協定校から来学教員(ベトナム)や本学の国費教員研修留学生(ナイジェリア、タイ、メキシコ)にも参加していただき、直接各国の教育事情や教授法の違いなどを伺うことができた。コロナ禍にも関わらず、オンラインで教員研修生と直接質問や議論ができ、受講生には好評であった。

インドにおける科学教育についての授業では、多民族・他言語国家であるインドの教育制度や教育事情についての概略を述べるとともに、インドにおける初等および中等教育の科学教育の特徴について詳細を説明した。インドの教育は多様性に重点をおき、州政府が管轄しているが、国家教育政策の統一性を確保するために国立教育研究所(National Council of Educational Research and Training: NCERT)が国家カリキュラム編成や教科書の作成を担っている。NCERTが作成した教科書(図1)はすべてオンラインで公開されており、誰でも利用出来る(<https://epathshala.nic.in>)。

講義では、NCERTが作成した教科書を用いて教科内容の一部を解説した(表3)。初等学校4年では、理科は環境学の科目の中で教えられ、身近な自然と生活を教材にしている。初等学校5年では、家族ではお互いに色々な面で似ていることを取り上げ、メンデルの遺伝まで言及している。最後に、インドの科学教科書に見られる科学的リテラシー育成の工夫とインド科学教育における課題について論じた。

表2 「世界の教授法・世界の教科書」担当教員と授業内容

担当教員	専門教科	事情に詳しい国	授業内容
土山 和久	国語	ドイツ	創造性を拓くドイツの国語教育
柳本 朋子	算数・数学	欧米・中国	諸外国の算数・数学授業
種村 雅子	理科・物理	欧米	英米における物理の教授法について
向井 康比己	理科・生物	インド・豪・米	インドの科学教育の特徴：統一性と多様性
林 洋輔	保健体育	フランス	「学び方」を学ぶ：フランス・リセの哲学教育から
出野 文莉	美術・書写	中国	中国の書法教育の現状
大本 久美子	家庭科	シンガポール・ドイツ	消費者教育の教授法(シンガポール・ドイツを中心に)
高橋 登	教育学	欧米	「まとめ」と「ふりかえり」



図1 インドの各種教科書 (NCERT ホームページより転載 vii)

表3 インドにおける科学 (理科) の授業 (NCERT ホームページより転載 vii)

クラス	教科	教科書名	学年	年齢
Class I	English (英語)	Marigold	初等学校 1	6
Class II	English	Marigold	初等学校 2	7
Class III	Environmental Studies (環境学)	Looking Around	初等学校 3	8
Class IV	Environmental Studies	Looking Around	初等学校 4	9
Class V	Environmental Science	Looking Around	初等学校 5	10
Class VI	Science (理科)	Science	上級初等学校 1	11
Class VII	Science	Science	上級初等学校 2	12
Class VIII	Science	Science	上級初等学校 3	13
Class IX	Science	Science	中等学校 1	14
Class X	Science	Science	中等学校 2	15
Class XI	Biology (生物学)	Biology	上級中等学校 1	16
Class XII	Biology	Biology	上級中等学校 2	17

受講生は、各国の教育制度や教育事情、各国のカリキュラムの特徴、日本と各国の教科書の比較、各国の授業法の特徴、それぞれの国で教科がどのように教えられているかを学習することによって、世界の教育が多様であることを理

解できるようになった。この授業は、外国にルーツのある子どもたちの教育のみならず、今後の日本における学校での授業方法の改善にも役立つものと思われる。

### (3) 多文化リテラシーコース開講科目

本プログラムを構成する科目のうち、日本語教育関連科目である「日本語教育概論A」「日本語教育概論B」「日本語教材論」と多文化教育関連科目である「異文化間教育」は、教育協働学科グローバル教育専攻多文化リテラシーコースの専攻専門科目として開講されている。この4科目は、多文化リテラシーコースが運営する副専攻プログラムである「日本語教育プログラム」の必修科目ともなっている。

「日本語教育プログラム」の目的は、地域社会や教育現場のグローバル化に対応する日本語教育支援人材及びグローバルに活躍する日本語教師の育成である。「日本語指導が必要な児童生徒の指導を担える教員の体系的な育成」を目的とする本プログラムとは方向性が異なるものの、母語・母文化が日本語・日本文化ではない学習者に向き合うという根幹は同じであることから、以上の4科目は両プログラムで必修となっている。

「日本語教育概論A」と「日本語教育概論B」は2回生から開講されている。「日本語教育概論A」は、日本語の音声・文法・語彙・文字表記など、日本語一般に関する知識の習得が中心である。一方、「日本語教育概論B」は、国内外の日本語教育事情をはじめ日本語・日本文化についての教育方法に関する理解の深化が目的である。同じく2回生で開講される「日本語教材論」は、外国語として日本語を教えるために開発された様々な教材の分析を通じて、多様な学習者の現状を把握することと、学習者のニーズに応じて教材を活用できる力の獲得を目指す。これらの科目は、外国語として日本語を教えるために習得しておかなければならない知識や技

術を扱う点で、「日本語教育プログラム」のみならず、本プログラムにおいても重要である。

両プログラムの共通科目で最も特徴的なのは、3回生から開講する「異文化間教育」が両プログラムで必修科目とされている点である。この科目では、グローバル化を背景に多様な言語的・文化的背景を持つ子どもが増加する多文化社会で必要となる教育について、ドイツの異文化間教育やアメリカの多文化教育など諸外国の理念や実践を学びながら、日本の状況を検討するものとなっている。

「異文化間教育」は、2018年の文化審議会国語分科会による「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」の報告で、日本語教師を養成するために必須となる教育内容のひとつに挙げられている。ただしそこでの位置づけは、全体の教育内容の5区分（「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と文化」「言語と教育」「言語」）の中の「言語と教育」を構成する項目のひとつとしての「異文化間教育とコミュニケーション教育」であり、「文化の多様性を尊重し、異なる文化背景を持つ者同士の円滑なコミュニケーションを実現するために、文化を異にする者の物事の捉え方やコミュニケーション方略について理解する」と、あくまで円滑なコミュニケーションに軸足を置くものとなっている<sup>viii</sup>（下線は引用者による）。それに対して大阪教育大学の「異文化間教育論」は、コミュニケーション教育という狭義の枠組みではなく、教育のありかたに軸を置き、多様な言語的・文化的背景のある人々が共生するために行われている諸外国の教育の実例や理念を通じて、グローバル化が進む日本の教育への示唆を得ることを目的としている。移民国家で進展している

多文化教育や、移民等の流入により多文化化が進行している欧州で展開している異文化間教育の実践や理論を扱うことで、日本の教育を相対化し、多様性と向き合う人材の育成を目指している。

両プログラムが「異文化間教育」を必修科目としていることは、日本語・日本文化が母語・母文化ではない学習者に対して日本語指導だけをおこなう人材を育成するのではなく、日本社会における多文化共生の実現と持続に貢献できる教育者・教育支援者の育成を目指す、「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」と「日本語教育プログラムの教育目標」の特徴を端的に表している。

## 4 実習・インターンシップ科目

### (1) 学校体験研修の取り組みと課題

本プログラムでは「多文化共生を学ぶ学校体験研修」(以下、学校体験研修)が必修となっている(2単位相当)。この研修では、日本語指導が必要な外国にルーツのある児童生徒を受け入れている学校等を3か所以上見学することを要件とした。

本プログラムの参加学生は、学校等の見学が始まる1か月前に1時間半にわたる事前指導の受講を義務付けている。初年度の2019年度は、学校訪問時の諸注意と授業観察の記録について説明を行った。授業観察については、見学の日時や場所、見学する授業の児童生徒数とともに、「授業形態(取り出し授業・入り込み授業等)」「授業者の使用言語・行動」「児童生徒の反応・活動」「指導の工夫(教材の使用・授業者の話し方)」等を記録するためのシートを配布して解説した。

2019年度の学校体験研修は、計13回、9か所の学校等で行った。大阪市立小学校4校(大阪市の「日本語指導が必要な子どもの教育センター校」2校を含む)、八尾市立小・中学校各1校、大阪府立高校2校、および大阪国際交流センターで開かれている日本語教室である。

見学先では授業の見学を行うとともに、学校等の様子や外国にルーツのある児童生徒の教育に関する学校や自治体の取り組みについてのレクチャーを受けた。受講生は大変熱心に参加し、事前指導で配布された記録シートに気づいたことなどを記入しながら授業観察を行った。また、意見交流の場でも積極的に質問したり、意見を述べたりしていた。後日、報告会を行い、学びを共有した。複数の学校を見学したことで多様な教育現場を見ることができており、また、母語や母文化を保持するための取り組みにも関心を示した学生が多かった。

初年度の学校体験研修で、日本語指導が必要な外国にルーツのある児童生徒に対する教育現場の取り組みについて参加学生が直に知る体験が、その後の学習の強い動機づけになることが確認できた。その一方で、見学先の学校等ととりまく制度的な事項や外国にルーツのある児童生徒への指導に関わる基礎的事項や用語等を、事前にある程度学んでおく必要があることが課題として見えた。

そこで、授業観察の説明に重点を置いた2019年度の反省を踏まえ、2020年度の前指導では外国にルーツのある児童生徒の現況を丁寧に解説することとした。具体的には、子どもたちの背景の多様性、支援体制、指導者、支援目的(日本語初期指導、教科学習支援、母語教育等)、子どもたちが抱える言語の問題等についてレク



チャーを行った。

2020年度の学校体験研修はCOVID-19の影響のため規模を縮小し、計4回、4か所で行い、一人2回の参加で3か所の見学ができるようにした。見学先は、大阪市の日本語指導教育センター校（小学校）2校、および共生支援拠点1か所、大阪府立高校1校である。後日行った報告会では、参加学生から、事前指導でレクチャーした内容以外にも、教室や学校全体の環境、児童生徒一人ひとりに合わせた支援方法や工夫、教員（指導者）と児童生徒との関わり方、現場が抱える課題等、様々な視点からの気づきについて報告があり、見学先を限定しての学校訪問となったものの、外国にルーツのある児童生徒への教育についての理解を深めることができていた。

2020年度におこなった事前指導後の学生からのコメントには、子どもたちの日本語能力だけでなく、多様な背景を見ることの重要性や母語の大切さへの気づきなどが多く記述されていた。そうした気づきを事前に得ることで、学校訪問に参加した学生の学びはより深まる。今後は、これまでの二年間の実績を踏まえ、事前指導、学校訪問、報告会全体を通して、本プログラムの学習の重要な動機づけとなる学校体験研修を一層意義のあるものにするための仕組み作りが必要である。

## 5 残された課題と今後の見通し

本プロジェクトはもともと、大学における養成教育と現職教員教育を2本柱として位置づけを取り組んできた。養成教育に関しては、本稿で概要を説明したように副専攻プログラムとして順調にスタートが切れたが、課題もある。ま

た、現状では学部学生を対象とした養成教育に偏っていることから、現職教員の力量形成に向けた取り組み・プログラムの整備も必要である。以下に今後の課題についてまとめておきたい。

第1の問題はプログラム登録学生の専攻の偏りである。本プログラムは将来教員を目指す学生を対象としたものであり、教員養成課程の学生を主たる参加者として想定している。ところが実際は教員養成課程学生の登録者は1期生で30%弱、2期生で60%弱に留まり、残りは教育協働学科学生（いわゆる0免課程）となっている。もちろん、協働学科学生で中高教員を目指す学生もいることから、登録学生の偏りはそれだけで問題であるわけではない。ただし、教員養成課程の場合、1・2回生の間に必修科目が多数あることから時間割の重複や履修上限単位数等の制約も多く、説明会等には参加するものの実際に登録することをためらう学生も多い。こうした学生のことを考えた場合、集中講義での開講など、科目の履修のしやすさを工夫する必要があるだろう。また、協働学科の学生は教職の知識や学校現場についての知識が相対的に少ないことから、それらを補うオリエンテーション科目等を新たに整備する必要があるかもしれない。

第2に、現職教員に対する教育機会の創出も推進していく必要がある。大阪府下の教育委員会からは、本学に対して、外国にルーツのある子どもの指導ができる教員の養成や輩出とともに、現職教員対象の研修会等の開催について強い要望が出されている。そのため、2020年度は、本プログラム科目の1つを集中講義の形で開講し、本学の公開講座制度と抱き合わせることで、現職教員が受講料の負担なく履修できる機会を

設けている（12月に実施）。一般に行政研修等では講義時間数は1.5時間から2時間程度しか取れず、学べる内容も多くはないが、授業科目と重ね合わせて30時間分の授業を提供することで、最新の研究知見も含め、指導上の手がかりとなる知識を体系的に提供できる。また、子どもの姿や指導の実態を具体的にイメージしにくい学部生と、リアルな問題意識や指導事例をもつ現職教員がともに学ぶことで、それぞれの視野の広がりや思考の転換が促されると考えている。将来的には、こうした学部開講科目の聴講機会を拡大するだけでなく、本学主催の研修会の開催や教育委員会と連携した課題別研修や初任者研修での講義の提供についても実現の可能性を探っていく必要があるだろう。

## 註及び参考文献

- i 本研究はJSPS 科研費JP18H01013の助成を受けた。
- ii 大阪教育大学「令和2年度 大阪教育大学教育学部副専攻プログラム」リーフレット。
- iii 外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」、15頁、2020年3月。
- iv 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入

れ状況等に関する調査」。

- v 文部科学省「学校基本調査」によると、例えば公立小学校の場合、外国籍児童数は44,709人（1990年度）から65,337人（2019年度）になっている。また、文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」によると、公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は、19,042人（2003年度）から40,755人（2018年度）に、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は、2,886人（2003年度）から10,371人（2018年度）になっている。
- vi 日本語指導にも、生活言語力の育成を図る初期指導型日本語指導（国際教室での個別指導）と、学習言語力の育成を図るJSLカリキュラム（国際教室での個別指導）や教科指導型日本語指導（国際教室での個別指導や在籍学級での一斉指導）があり、両者の指導場所、指導方法、使用教材は異なる。そのため、場に応じた指導の計画や選択、他の教職員との連携ができる力の育成が付随的に必要となってくる。
- vii <https://epathshala.nic.in/process.php?id=students&type=eTextbooks&ln=en>
- viii 文化審議会国語分科会「日本語教師の資格の在り方について（報告）」27頁、2020年3月。

# Development and practice of the “Education Program for Children with Roots in Foreign Countries” in Osaka Kyoiku University

MUKAI Yasuhiko  
(Osaka Kyoiku University)

KUSHIBIKI Yukiko  
(Osaka Kyoiku University)

TAKAHASHI Noboru  
(Osaka Kyoiku University)

YONEZAWA Chiaki  
(Osaka Kyoiku University)

USUI Tomomi  
(Osaka Kyoiku University)

KOBAYASHI Kazumi  
(Osaka Kyoiku University)

NAKAYAMA Aoi  
(Osaka Kyoiku University)

**Key words** : Children and students with roots in foreign countries, Sub-major program,  
Teacher training education

## Abstract

This paper reports the purpose and aim of establishing a sub-major program entitled “Education Program for Children with Roots in Foreign Countries (EPCR)” led by the Faculty of Education, Osaka Kyoiku University (OKU), and the challenges of future efforts.

The sub-major program of the university responds to various educational issues according to the changing times. Moreover, it provides students with the opportunity to learn the basics of the major program in a field that differs from their specialties or specialized fields not covered by the major program established by the university. As the first sub-major program of OKU, EPCR is open mainly to students in the teacher-training course. The program was initiated on a trial basis in fiscal year (FY) 2019 and has been implemented in earnest since FY2020. The program is expected to spread across Japan, especially in Osaka, where there are many children of various national backgrounds.

The mission of the program is to produce teachers who can respond appropriately to educational issues.

The program offers 20 credits of classes. Four subjects (8 credits) are dedicated to Japanese language education (i.e., language acquisition and learning support, Japanese language education introduction A/B, and Japanese language teaching material), whereas four subjects (8 credits) are related to multicultural education (i.e., foreign children’s education, world teaching methods and world textbooks, children’s diversity and education, and intercultural education). Finally, other internship-related subjects are equivalent to 4 credits.

The program consists of a well-balanced structure between Japanese language education and multicultural education. Three of the subjects, i.e., language acquisition and learning support, world teaching methods and world textbooks, and children’s diversity and education, are newly offered in this program. They are developed with the cooperation of OKU faculty members in various major fields, mainly focusing on subject education.

Internships are conducted mainly at elementary and junior high schools in Osaka and Yao, where

many children with foreign roots are enrolled, and at educational center schools in Osaka for children who require Japanese language instruction. At the time of graduation, a certificate of study will be issued to students who have enrolled in the program and have taken the prescribed credits. Currently, 23 students are registered for FY2019, whereas 26 students registered for FY2020 are enrolled in the program and undertaking courses.